



中橋 友子 議員
(副議長)



本年1月、国内で新型コロナウイルスの感染が確認されてからのこの間、経済的打撃は大きく、飲食店やホテル業界をはじめ、雇用、教育、医療、福祉などあらゆる分野に甚大な影響を与えている。効率優先の経済政策の下で、非正規雇用の拡大、医療費削減に伴う、感染病床や医師、保健所の削減など国の政治の矛盾が鮮明に表れた。感染の拡大は今後長期化が予測され、町としても対策を強化すべきであり、次の点について伺う。

- (1) 緊急事態宣言の判断は、北海道一体ではなく振興局単位にするよう道に求め、十勝全体で恒常的な対策協議会の設置をすべき。
- (2) 検査や治療が十分行われる体制を十勝全体で確立すべき。
- (3) 将来的には市町村単位の検査が実施できるようにすべき。
- (4) 全国的に失業が増加している。町内の実態をつかみ生活支援を行うべき。
- (5) 国のコロナ対策である地方創生

問 新型コロナウイルス感染症対策は十勝全体で

答 十勝全体での情報交換・共有など、連携を図りながら各種対策に取り組む

臨時交付金を活用し、幕別町として第2次、第3次の支援策を早急に準備すべき。

町長 (1) 広域な行政区域を有する北海道では、3月26日、政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置を受け、同日、「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置するとともに、迅速かつ適切な防疫対策等を行うため、各振興局単位に地方本部が設置された。また、十勝総合振興局および十勝町村会では、5月26日、新型コロナウイルス感染症に対する行政懇話会を開催し、十勝総合振興局長および町村長による意見交換を行うなど、連携して取り組んでいくことを確認した。

(2) 感染者の発見に欠かせないPCR検査の実施機関は、現在では、帯広保健所においても1日20件程度の検査を行うことができる体制となっている。これまでの検査は、専用のめん棒で鼻やのどの奥をぬぐって検体を採取する検査だった

が、6月5日から帯広保健所でも唾液による検査が導入され、検体の採取が容易となり医療機関の負担が軽減された。さらに帯広市医師会においてPCR検査センターの設置に向けた協議を始めたとの報道もあり、実現されれば管内の検査体制が一層拡充され、感染者の早期発見と感染拡大防止が図れるものと期待している。

(3) PCR検査を実施し、判定が陽性となった場合、適切な治療につなげるため、都道府県知事または保健所設置市長が入院勧告を行う必要がある、専門職の配置など体制の面からも、検査から隔離・入院、治療という一連の流れに滞留が起きかねないというスピード感の面からも、市町村単位での検査については困難と考えている。

(4) 商工会や社会福祉協議会と連携しながら情報収集に努めている。町として倒産や廃業の情報は寄せられていないが、失業者については6名把握している。社会福祉協議会が受付窓口の生

活福祉資金貸付制度は、3月から6月19日受付分で緊急小口資金特例貸付の申請件数46件のうち決定件数は44件、770万円、総合支援資金特例貸付の申請件数6件のうち決定件数3件、133万5千円、このうち失業者に対する貸付は緊急小口で3件、総合支援で1件の実人数では3人で、申請の際に雇用や生活に関わる相談窓口等の情報提供をしていたらいい。

(5) 本町には第一次で約1億5千万円が交付されることとなっており、第二次では最低でも2億円程度を見込んでいる。臨時交付金の配分額が決まらない段階で、明確なことは申し上げられないが、町内事業者の事業継続を最優先にさらなる支援策を講じたい。

